

3. 肉用牛繁殖農家における分娩間隔短縮に向けた取組み（第三報）

玖珠家畜保健衛生所
○（病鑑）磯村美乃里

【はじめに】

当家保では、2019年以降「大分県肉用牛振興計画」の重点項目の1つである分娩間隔短縮に継続して取組んでおり、第一・二報では、農場毎の空胎期間・発情発見率・受胎率・初回授精日数の計算および繁殖管理を可能とした新繁殖台帳の作成と、その成果として繁殖検診（妊娠鑑定および状態確認）頭数の増加および推定分娩間隔381日以上（空胎期間98日以上）の頭数割合の減少などについて報告してきた。今回は、取組み後約5年が経過した現在までの内容と、新たに追加した対策について報告する。

【取組み内容】

管内の繁殖巡回を行なう肉用牛繁殖農家の中の34戸1,487頭のうち、空胎日数を算出可能であった803頭について、2023年（～9月）における推定分娩間隔381日以上（空胎期間98日以上）の頭数割合および平均空胎期間（いずれも1頭当り）を算出した。

また、妊娠鑑定の結果受胎率の低い農家に対しては、農家毎の原因に応じた対策の提案を実施した。

【取組み結果】

2023年における空胎期間98日以上（頭数割合）は37.1%であり、2019年当時の54.3%と比較すると改善したものの、2022年の40.0%からはほぼ横ばいであった。また、平均空胎期間は108.8日（推定分娩間隔391.8日）であり、2019年当時の約120日と比較すると改善したものの、2022年の103.9日からは若干延長した。

平均空胎期間の短縮がみられなかった農家の原因としては、①発情微弱・発情兆候が無いことによる発情見逃し、②分娩後日数を把握していなかった、などの可能性が挙げられる。

①の対策として、巡回時の繁殖検診結果に応じて、定時授精（シダーオブシンク法）の積極的な提案を行っており、農家および臨床獣医師への啓発が進んでいるところである。

②の対策として『分娩後90日アラート』（以下「アラート」）による見逃し防止を考案し、家保の繁殖台帳に本機能を追加したものを作成した。さらには、クラウドサービスを通じて、この繁殖台帳を農家と共有することも可能と考えている。

【まとめ】

家保の繁殖台帳を活用した繁殖管理は、長期不受胎牛の摘発を容易にし、分娩間隔短縮に資すると考えられた。さらに、アラートやクラウドサービスの利用といった対策と、定時授精の推奨などの対策を併用することで、より効率的な対策が可能となると考えた。

これまでの本取組み結果から、分娩間隔380日という目標達成のためには、一元的な管理では困難であることが推察される。システム的および繁殖生理的な管理の両面からのアプローチを継続することによって、目標達成の可能性が高まると期待できる。